

… 平成19年度当初予算 総括表 …

“70万人の可能性を活かしたまちづくり”

《予算規模》

(単位:千円)

会 計 名	平成19年度	平成18年度	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	
一 般 会 計	197,000,000	180,600,000 (189,400,000)	16,400,000 (7,600,000)	9.1 (4.0)	
特 別 会 計	国民健康保険事業	63,735,000	54,891,000 (57,864,700)	8,844,000 (5,870,300)	16.1 (10.1)
	事業勘定	63,507,000	54,740,000 (57,657,000)	8,767,000 (5,850,000)	16.0 (10.1)
	直営診療勘定	228,000	151,000 (207,700)	77,000 (20,300)	51.0 (9.8)
	下水道事業	19,075,000	17,293,000 (18,321,300)	1,782,000 (753,700)	10.3 (4.1)
	老人保健医療事業	34,013,000	31,816,000 (33,987,000)	2,197,000 (26,000)	6.9 (0.1)
	自動車駐車場事業	2,796,000	1,807,000 (1,807,000)	989,000 (989,000)	54.7 (54.7)
	介護保険事業	25,443,000	21,755,000 (23,162,000)	3,688,000 (2,281,000)	17.0 (9.8)
	母子寡婦福祉 資金貸付事業	253,000	288,000 (288,000)	△ 35,000 (△ 35,000)	△ 12.2 (△ 12.2)
	簡易水道事業	106,200	81,400 (151,400)	24,800 (△ 45,200)	30.5 (△ 29.9)
	財 産 区	231,000	72,000 (98,837)	159,000 (132,163)	220.8 (133.7)
	農業集落排水事業	26,800	— (24,300)	26,800 (2,500)	皆増 (10.3)
	小 計	145,679,000	128,003,400 (135,704,537)	17,675,600 (9,974,463)	13.8 (7.4)
	総計予算 計	342,679,000	308,603,400 (325,104,537)	34,075,600 (17,574,463)	11.0 (5.4)
純計予算 計	324,197,168	292,049,084 (307,368,611)	32,148,084 (16,828,557)	11.0 (5.5)	

※1 ( ) は、相模原市・城山町・藤野町の平成18年度当初予算合計額、比較増減額及び伸び率(但し、2町の平成18年度当初予算額から、相模原市に対する2町の清掃、消防、急病診療業務の委託等を除く。)

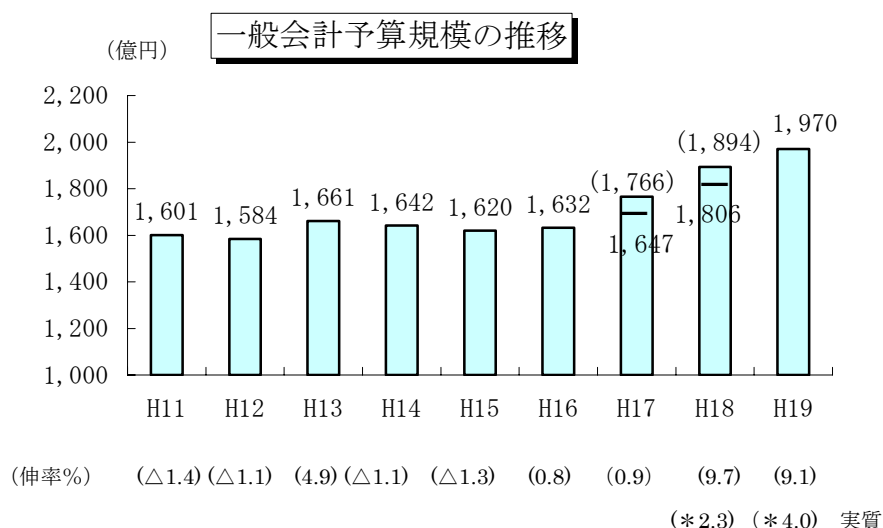
※2 平成18年度欄のうち、財産区特別会計の上段は、本市の6財産区の合計額。  
下段は、上段の合計額に藤野町の7財産区の当初予算の合計額を加えたもの

## 《平成19年度当初予算の特徴》

歳入については、税源移譲や定率減税の廃止などにより税収の増加が見込まれるものの、扶助費など義務的経費が増加していく中で、引き続き厳しい財政運営が求められる。

このため、歳出については、スクラップ・アンド・ビルドの徹底や効率的な行財政運営という基本原則に立ち、歳出全般の効率化・合理化をさらに進め、限られた財源を効果的に活用し、新市まちづくりへの取組みや『新世紀さがみはらプラン』等の着実な推進に視点をおいた予算編成を行った。

平成19年度の一般会計の対前年度伸び率は、城山町・藤野町との合併等により予算規模が増加したため9.1%増となっている。なお、相模原市・城山町・藤野町を合計した平成18年度の当初予算額と比較すると4.0%増である。



\*1 平成17年度の予算規模は1,647億円

1,766億円は、相模原市・津久井町・相模湖町・津久井郡広域行政組合当初予算合計額(重複分を除く)

\*2 平成18年度の予算規模は1,806億円

1,894億円は、相模原市・城山町・藤野町当初予算合計額(重複分を除く)

平成19年度は、城山町、藤野町との合併により、「新しいさがみはら」がスタートすることから、『70万人の可能性を活かしたまちづくり』をテーマとし、次の5つの重点施策を柱として、予算の重点的かつ優先的な配分に努めた。

- 1 少子高齢社会に対応するまちづくり
- 2 人と自然が共生するまちづくり
- 3 活力とにぎわいのあるまちづくり
- 4 安全で安心して暮らせるまちづくり
- 5 新市一体化のまちづくり

### 少子高齢社会に対応するまちづくり

- \* 民間保育所の施設整備助成、こどもセンターの計画的整備、小児医療費助成の年齢拡大
- \* (仮称) 南部地区ふれあいセンターの整備、特別養護老人ホームの施設整備助成
- \* 支援教育学習指導補助員の配置、支援教育指導員の配置、学校施設の環境整備(校舎大規模改造、屋内運動場改修、航空機騒音対策、学校トイレ改善、学校給食施設の新設等)
- \* スポーツ・レクリエーション施設の充実

### 人と自然が共生するまちづくり

- \* 『環境基本計画』及び『(仮称) 水とみどりの基本計画』の策定
- \* 水源地域における高度処理型合併処理浄化槽の設置補助制度、浄化槽清掃に対する補助制度の創設
- \* 水源の森林づくり事業の実施
- \* ごみの減量化・資源化の推進  
(環境配慮事業所等認定制度の実施、事業系生ごみ処理機導入モデル事業の実施)
- \* 一般廃棄物最終処分場の整備、南清掃工場の建替整備

### 活力とにぎわいのあるまちづくり

- \* 産業集積促進方策の推進(施設整備等奨励金の交付)、中小企業の育成支援、雇用対策の推進
- \* 小田急多摩線の延伸に向けた取組み、新しい交通システムの検討(具体的な路線計画の策定)、矢部駅のバリアフリー化
- \* 市街地再開発事業の促進(小田急相模原駅北口地区・相模大野駅西側地区)、橋本駅周辺地区の市街地整備事業の促進、相模原駅周辺地区のまちづくり計画の策定、麻溝台・新磯野地域整備事業の推進

### 安全で安心して暮らせるまちづくり

- \* 安全な通学路の確保(歩行空間のカラー舗装)、教育プログラム「CAP ワークショップ」の全中学校での実施
- \* 防災行政用同報無線(ひばり放送)の統合整備
- \* 住環境の安全対策(個人住宅のアスベスト除去費用の助成、マンションの耐震化改修工事等の補助制度の創設)

## 新市一体化のまちづくり

- \* シティセールスの推進（観光振興計画・推進指針の策定）、  
小原宿本陣・尾崎罌堂記念館の活用

## 政令指定都市の実現に向けた取り組み

政令指定都市に関する調査の実施

## 経営的な視点での行財政運営（都市経営ビジョン）

コールセンターの運営、窓口業務の民間委託

## 電子市役所の構築に向けた取り組み

地方税ポータルシステムの拡充

## 公共施設の計画的修繕の実施

グリーンホール相模大野の改修、田名公民館の大規模改修

## 市債発行の抑制

都市経営ビジョンアクションプランに掲げる3年間(17～19年度)の発行限度額  
480億円を踏まえ適債事業を精査

市債残高を減少し、プライマリーバランスの黒字を維持

(平成17年度決算、18年度決算見込、19年度予算合計の市債発行額 約397億円)

## 財源の確保

県の「水源環境保全・再生に係る市町村特別交付金」の計画的導入

## 財政調整基金の確保

平成19年度末残高見込み 130億円（うち退職手当財源分19億円）

## 2町の政策的経費については、6月補正予算で対応

## 《一般会計予算の概要》

### (歳入の概要)

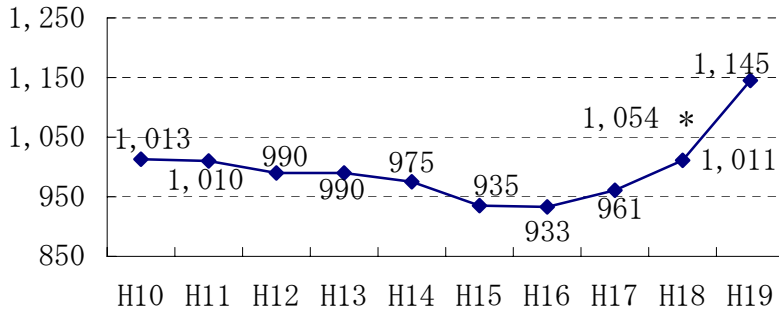
(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成18年度	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
市 税	114,500,000	101,100,000 (105,399,108)	13,400,000 (9,100,892)	13.3 (8.6)
個人市民税	47,249,444	37,872,102 (39,563,643)	9,377,342 (7,685,801)	24.8 (19.4)
法人市民税	8,295,193	7,484,216 (7,656,384)	810,977 (638,809)	10.8 (8.3)
固定資産税	43,180,357	40,657,864 (42,638,668)	2,522,493 (541,689)	6.2 (1.3)
その他の税	15,775,006	15,085,818 (15,540,413)	689,188 (234,593)	4.6 (1.5)
譲与税・交付金	17,525,000	18,923,000 (21,387,081)	△ 1,398,000 (△ 3,862,081)	△ 7.4 (△ 18.1)
所得譲与税	—	3,670,000 (3,909,500)	△ 3,670,000 (△ 3,909,500)	皆減 (皆減)
地方特例交付金	1,356,000	2,730,000 (2,861,000)	△ 1,374,000 (△ 1,505,000)	△ 50.3 (△ 52.6)
地方交付税	3,000,000	2,370,000 (3,793,000)	630,000 (△ 793,000)	26.6 (△ 20.9)
国庫支出金	22,579,210	20,548,918 (21,013,448)	2,030,292 (1,565,762)	9.9 (7.5)
県支出金	7,654,334	5,326,079 (5,802,934)	2,328,255 (1,851,400)	43.7 (31.9)
繰入金	3,749,456	2,237,431 (3,084,384)	1,512,025 (665,072)	67.6 (21.6)
うち財政調整基金からの 取崩額	2,500,000	2,000,000 (2,540,000)	500,000 (△ 40,000)	25.0 (△ 1.6)
市 債	12,772,700	14,336,400 (15,208,400)	△ 1,563,700 (△ 2,435,700)	△ 10.9 (△ 16.0)
うち減税補てん債、臨時 財政対策債を除いた額	7,472,700	8,306,400 (8,692,400)	△ 833,700 (△ 1,219,700)	△ 10.0 (△ 14.0)
そ の 他	18,219,300	18,128,172 (17,504,645)	91,128 (714,655)	0.5 (4.1)
合 計	197,000,000	180,600,000 (189,400,000)	16,400,000 (7,600,000)	9.1 (4.0)

※( )は、相模原市・城山町・藤野町の平成18年度当初予算合計額、比較増減及び伸び率(但し、相模原市における2町からの清掃、消防、急病診療業務の受託事業収入等を除く。)

### 市税収入の推移

(億円)



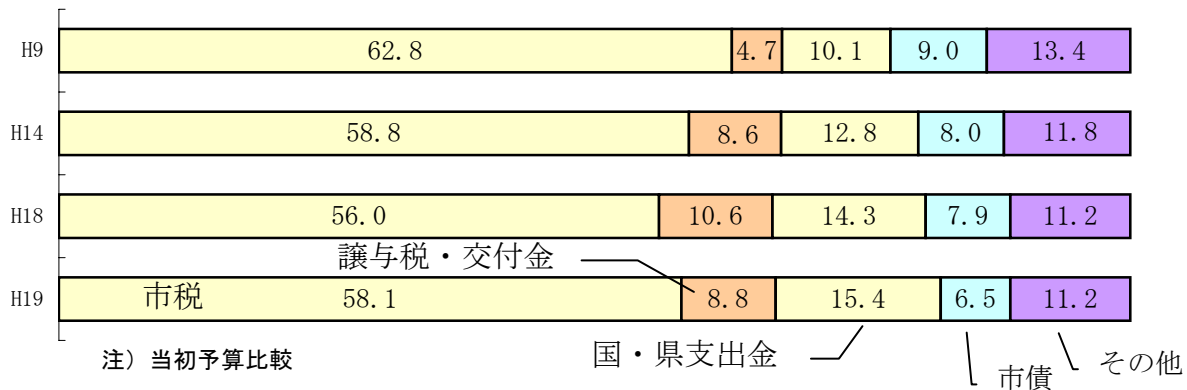
◆市税収入は、前年度に比べ134億円増の1,145億円。

\*1,054億円は、平成18年度の相模原市・城山町・藤野町予算合計額。

注) 17年度までは決算額、18年度・19年度は当初予算額

### 歳入構造の推移

単位：%

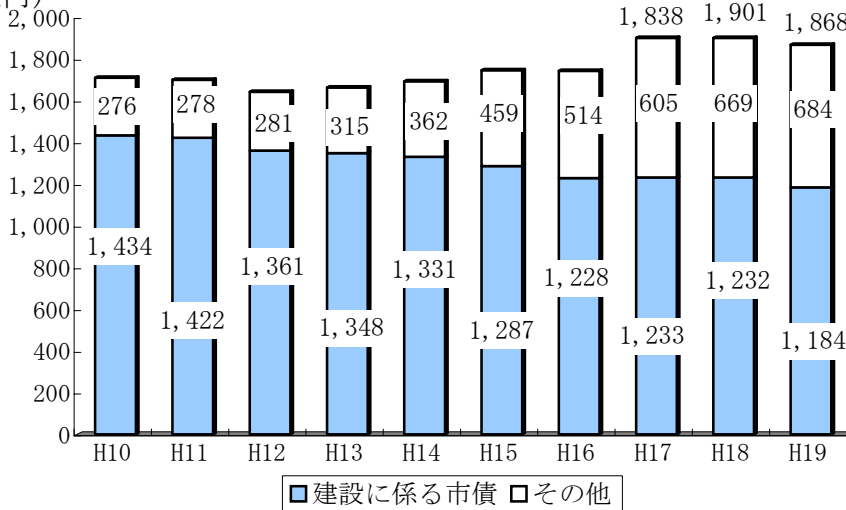


注) 当初予算比較

- ◆市税については、税源移譲により個人市民税の増収が見込まれ、構成比では対前年度比2.1ポイント増となる。
- 譲与税・交付金は、所得譲与税の廃止などにより対前年度比1.8ポイント減となる。
- 国・県支出金は、大規模事業に関わる国の補助金や地域生活支援事業に伴う国・県支出金の増により、対前年度比1.1ポイント増となる。
- 市債の割合（市債依存度）は、減税補てん債の廃止等により対前年度比1.4ポイント減となる。

### 市債残高の推移

(億円)



◆市債の発行残高については、建設に係る市債残高は減少しているが、一方、その他の市債は増加しており、その要因は臨時財政対策債の増によるもの。平成18年度の城山町、藤野町の残高合計額は、82億円である。

注1) 17年度までは残高、18年度・19年度は残高見込  
注2) その他は、減税補てん債及び臨時財政対策債など

《一般会計予算の概要》

(歳出の概要)

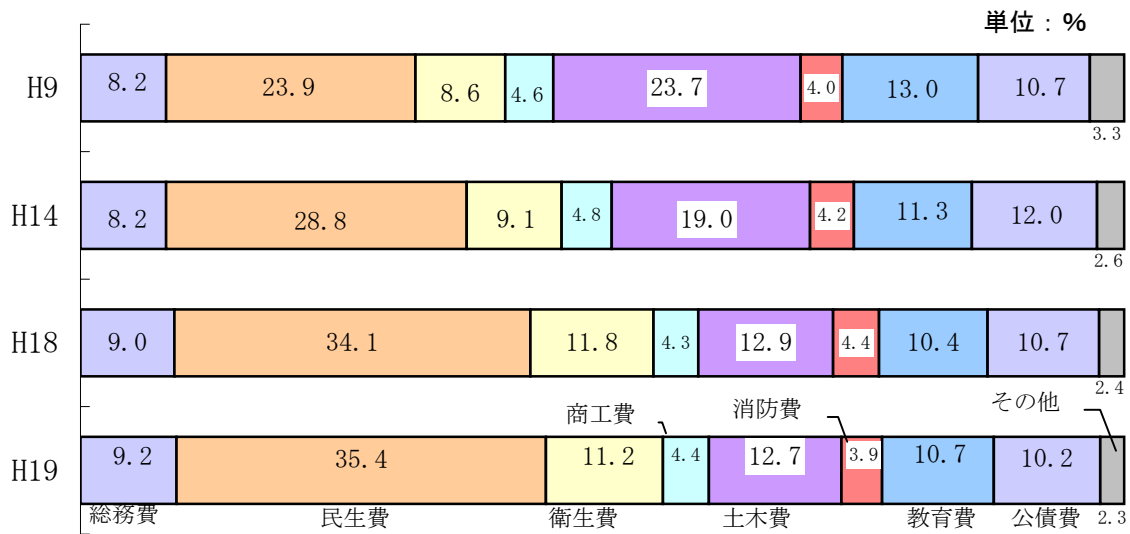
(単位:千円)

項 目		平成19年度	平成18年度	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)
目 的 別 内 訳	総務費	18,043,896	16,289,330 (18,086,586)	1,754,566 (△ 42,690)	10.8 (△ 0.2)
	民生費	69,677,515	61,655,101 (63,735,312)	8,022,414 (5,942,203)	13.0 (9.3)
	衛生費	22,058,252	21,363,545 (21,751,905)	694,707 (306,347)	3.3 (1.4)
	農林水産業費	1,076,401	947,228 (1,178,221)	129,173 (△ 101,820)	13.6 (△ 8.6)
	商工費	8,601,718	7,722,552 (7,896,573)	879,166 (705,145)	11.4 (8.9)
	土木費	25,024,746	23,221,836 (24,442,813)	1,802,910 (581,933)	7.8 (2.4)
	消防費	7,787,797	7,923,702 (8,058,435)	△ 135,905 (△ 270,638)	△ 1.7 (△ 3.4)
	教育費	21,024,231	18,743,081 (20,506,911)	2,281,150 (517,320)	12.2 (2.5)
	その他	23,705,444	22,733,625 (23,743,244)	971,819 (△ 37,800)	4.3 (△ 0.2)
合 計	197,000,000	180,600,000 (189,400,000)	16,400,000 (7,600,000)	9.1 (4.0)	

性 質 別 内 訳	消費的経費	127,229,752	116,579,428 (125,775,779)	10,650,324 (1,453,973)	9.1 (1.2)
	人件費	46,784,304	43,221,699 (45,741,699)	3,562,605 (1,042,605)	8.2 (2.3)
	物件費	30,636,289	27,448,149 (28,972,845)	3,188,140 (1,663,444)	11.6 (5.7)
	補助費等	9,892,480	9,688,850 (10,623,875)	203,630 (△ 731,395)	2.1 (△ 6.9)
	維持補修費	4,704,202	4,245,688 (4,302,632)	458,514 (401,570)	10.8 (9.3)
	扶助費	35,212,477	31,975,042 (32,619,657)	3,237,435 (2,592,820)	10.1 (7.9)
	投資的経費	22,729,358	20,186,427 (21,499,782)	2,542,931 (1,229,576)	12.6 (5.7)
	補助事業	13,512,527	10,738,458 (11,430,706)	2,774,069 (2,081,821)	25.8 (18.2)
	単独事業	9,216,831	9,447,969 (10,069,076)	△ 231,138 (△ 852,245)	△ 2.4 (△ 8.5)
	その他	47,040,890	43,834,145 (42,124,439)	3,206,745 (4,916,451)	7.3 (11.7)
	公債費	20,130,500	19,249,700 (19,965,861)	880,800 (164,639)	4.6 (0.8)
合 計	197,000,000	180,600,000 (189,400,000)	16,400,000 (7,600,000)	9.1 (4.0)	

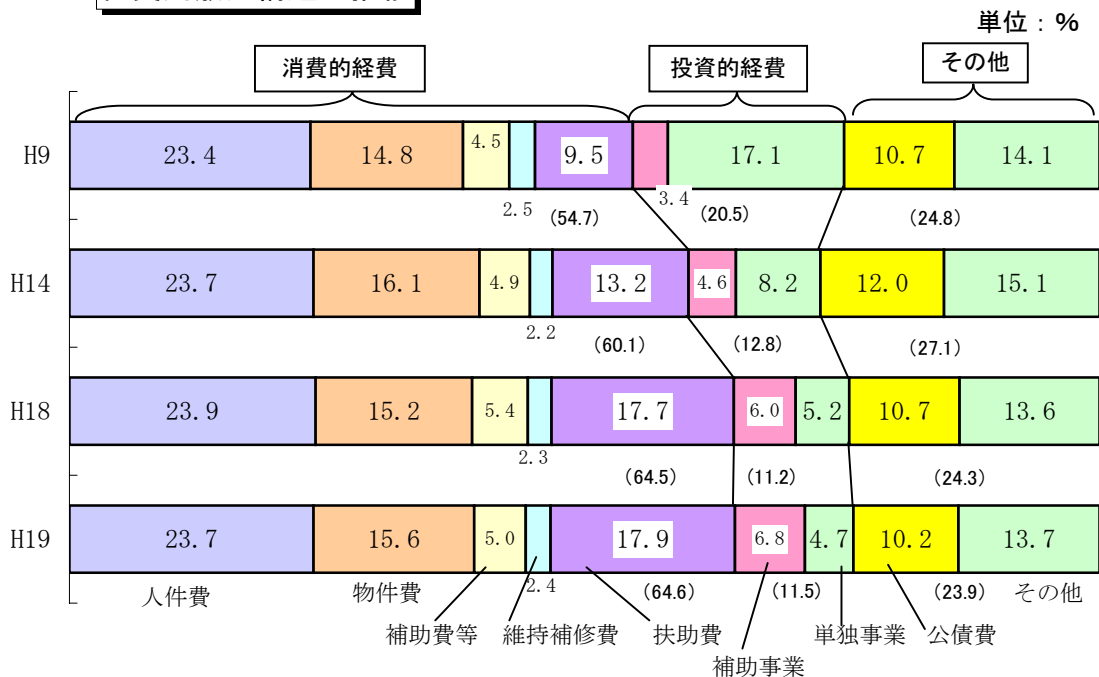
※ ( ) は、相模原市・城山町・藤野町の平成18年度当初予算合計額、比較増減額及び伸び率(但し、相模原市に対する2町の清掃、消防、急病診療業務の委託等を除く。)

### 目的別歳出構造の推移



- ◆児童手当や生活保護費などの扶助費の増により、民生費が対前年度比1.3ポイント増となり、全体の3分の1を占めている。
- 商工費は、企業誘致の奨励金の増により、対前年度比0.1ポイント増となり、教育費は、小中学校の大規模改造事業などにより、対前年度比0.3ポイント増となる。

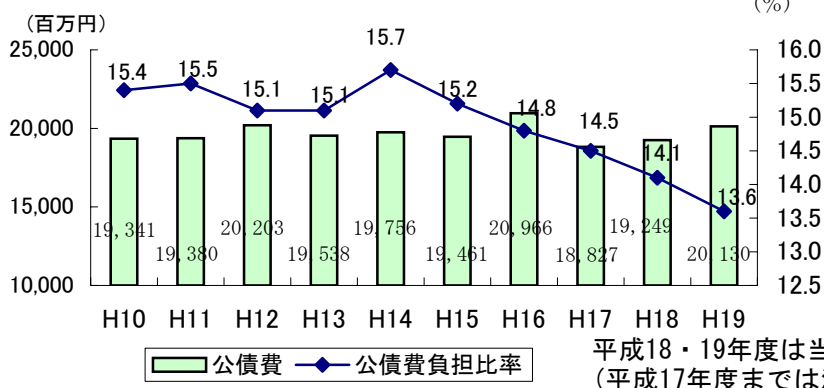
### 性質別歳出構造の推移



- ◆消費的経費については、人件費が0.2ポイント、補助費等が0.4ポイント減となったものの、物件費、扶助費等の増加により、全体では前年度と比べ0.1ポイント増の64.6%となる。
- 投資的経費については、補助事業が対前年度比0.8ポイント増となったものの、単独事業が0.5ポイント減となり、全体では前年度と比べ0.3ポイント増の11.5%となる。

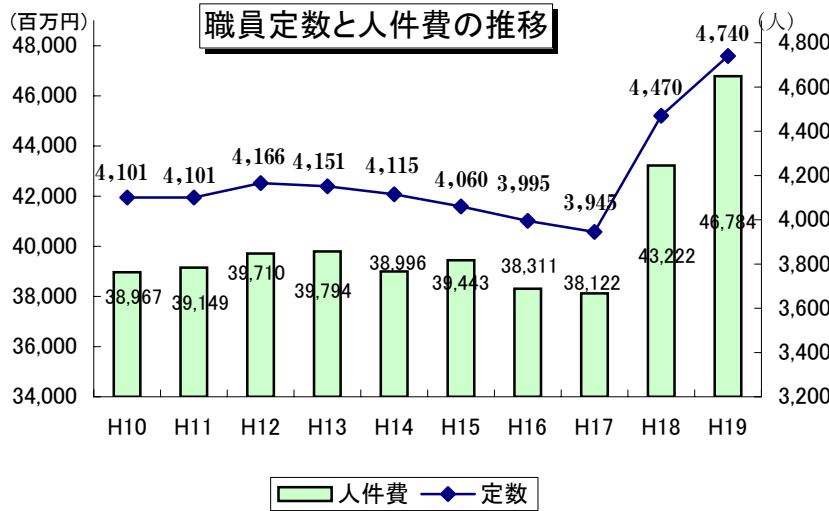


### 公債費と公債費負担比率の推移



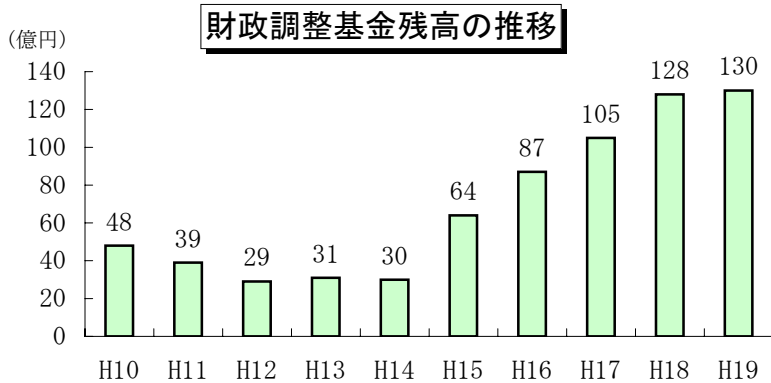
◆公債費については、合併に伴う債務承継などにより、8.8億円の増となった。

注) H12は、公共用地先行取得債、H16は減税補てん債の借換を除く実質



◆人件費については、合併等に伴う職員定数増(270人)により、35.6億円(対前年度比8.2%増)の増となった。

(各年度は当初予算額)



◆平成18年度末の財政調整基金の残高は、平成17年度の決算剰余金の積立てや2町の歳計剰余金の積立てにより、128億円となる見込み。

(うち退職手当財源分は17億円)  
平成19年度末は、基金から25億円を取崩し、平成18年度の決算剰余金などの積立てにより130億円となる見込み。  
(うち退職手当財源分は19億円)

平成18・19年度は見込み額  
(平成17年度までは決算額)

## 《主要施策》

(※は重点事業、●は新規事業)

### □新しい総合計画の策定に向けた取組み

※○新しい総合計画の策定に向けた取組み ・総合計画審議会の開催 ・地域別会議等開催 など	……	2,700 万円
---	----	----------

### □政令指定都市の実現に向けた取組み

※●政令指定都市の実現に向けた取組み ・政令指定都市に関する調査 など	……	2,635 万円
--	----	----------

### □基地問題に対する取組み

○基地対策事業	……	1,302 万円
---------	----	----------

### □学びあい あたたかさのある福祉文化都市をめざして

#### ◆ともに支えあう福祉社会の実現

※○保健福祉センターの整備 ・(仮称)北地区保健福祉センターの整備に向けた取組み	……	715 万円
※○地域福祉の推進 ・地域で支えあう福祉のまちづくりをめざす福祉コミュニティ形成モデル事業などの実施	……	2,999 万円
※●市民活動サポート保険の実施 ・安全・安心な市民活動の支援を目的として既存事業を拡充し新たな保険制度を実施	……	960 万円
※○特別保育等の充実 ●公立保育園における3歳以上児に対する主食提供の試行の実施 など	……	1億9,419 万円
※○保育所の待機児童の解消 ・民間保育所の整備促進 ・認定保育室助成制度の充実 ・公立保育所の民営化 など	……	6億9,657 万円
※○こどもセンターの整備 ・横山地区こどもセンターの建設 ・陽光台地区こどもセンターの設計	……	2億1,822 万円
※○児童虐待防止対策の推進 ・こども家庭支援センター機能の充実 ●児童相談所の設置検討	……	1,361 万円
●小児医療費助成の拡大 ・通院対象年齢を5歳児から就学前まで拡大	……	14億1,338 万円
●保育料負担増への軽減措置の実施 ・所得税等の定率減税の段階的廃止による軽減措置	……	— 万円
※○「第3期高齢者保健福祉計画」の推進 ・特別養護老人ホームの整備促進	……	4億6,800 万円
※○高齢者を支える地域ケア体制の充実 ・地域包括支援センター機能の強化 ・総合的な介護予防事業の推進 ・高齢者認知症対策、介護家族支援 など	……	10億4,154 万円
○(仮称)南部地区ふれあいセンターの整備 ・高齢者の地域活動、交流の場の整備に向けた取組み	……	1,700 万円

<b>※○障害者の自立支援の推進</b> ・障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の実施 ●障害者自立支援法における利用者負担の軽減措置 ・新しい「障害者福祉計画」の策定	・・・	7億233万円
<b>●重度障害者等福祉手当の支給対象者の拡大</b> ・精神障害者への拡大	・・・	6億2,100万円
<b>○感染症予防対策の充実</b> ・結核対策事業の充実 など	・・・	7億2,377万円

### ◆豊かな心をはぐくむ教育の推進と生涯学習社会の構築

<b>※○「教育振興計画」の策定に向けた取組み</b> ・教育行政の基本的な考え方や施策の方向性等に係る計画の策定に向けた取組み	・・・	86万円
<b>※○学校の教育環境の整備</b> ・校舎の大規模改修（小学校4校、中学校2校） ・給食室の整備（中央小） ・センター校の単独調理校化（桜台小） ・屋内運動場の改修（小学校2校、中学校1校） ・学校トイレの改善（小学校7校、中学校4校） ・厚木基地の航空機騒音対策（小学校2校、中学校2校）	・・・	29億5,240万円
<b>●全中学校でのCAP（子どもへの暴力防止）ワークショップの実施</b> ・子どもが、様々な暴力から自ら身を守るための教育的プログラムの実施	・・・	788万円
<b>※●支援教育推進プランの推進</b> ・支援教育学習指導補助員の配置 ・支援教育指導員の配置	・・・	3,510万円
<b>※○公民館施設の充実</b> ・田名公民館の大規模改修 ・新磯公民館の大規模改修の設計 など	・・・	3億9,940万円
<b>※○スポーツ・レクリエーション施設の充実</b> ●相模原麻溝公園競技場メインスタンドの建設に着手 ●大野台地区のテニスコートの整備 ●総合体育館の大規模改修に向けた取組み など	・・・	6億2,519万円

### ◆市民文化の創造と魅力の発信

<b>※●「さがみはら文化振興プラン」の改定に向けた取組み</b> ・新たなさがみはら文化の創造と振興を図るための計画策定に向けた取組み	・・・	240万円
<b>※●美術館の検討</b> ・市民が身近に優れた美術作品にふれる機会の創出に向けた検討	・・・	— 万円
<b>※○田名向原遺跡公園の整備</b> ・遺跡の保存と活用を目的とした施設の整備	・・・	1億7,480万円
<b>※○小原宿本陣の活用に向けた取組み</b> ・小原宿本陣及び周辺施設の保存と活用を目的とした「小原宿活性化計画」の推進に向けた取組み など	・・・	470万円
<b>○尾崎罌堂記念館の活用に向けた取組み</b> ・尾崎罌堂記念館の活用についての検討 ・伊勢市との交流 など	・・・	397万円
<b>※●「シティセールス推進指針」の策定</b> ・新市の持つ様々な魅力の情報発信を図るため新しい「観光振興計画」及び「シティセールス推進指針」を策定	・・・	752万円

## ◆国際平和と人権が尊重される社会の創造

○平和思想の普及・啓発	……	456万円
○人権啓発事業の推進	……	622万円
○男女共同参画施策の推進	……	817万円
○国際交流や外国人市民への支援	……	4,014万円

## □ゆとりある みどり豊かな環境共生都市をめざして

### ◆人と自然が共生するまちづくり

※○新しい「環境基本計画」の策定に向けた取組み ・自然環境の保全・再生、地球温暖化対策など総合的な環境施策への取組み	……	2,040万円
※○「(仮称)水とみどりの基本計画」の策定に向けた取組み ・水とみどりの保全・再生・創出・利活用についての総合的な施策への取組み	……	1,959万円
※●高度処理型合併処理浄化槽の設置補助制度の創設 ・水源地域の環境保全のために、水質改善効果が高い高度処理型合併処理浄化槽の設置を推進	……	3,508万円
●浄化槽清掃に対する補助制度の創設 ・津久井地域における浄化槽清掃料金に対する補助制度の創設	……	1億5,114万円
※●水源の森林づくり事業の実施 ・水源地域における森林の水源涵養機能を高めるための間伐、枝打ち等の森林整備助成制度の創設	……	7,405万円
※○不法投棄防止対策の充実 ・監視パトロールの強化及び水源地域である津久井地域への監視カメラの増設	……	3,925万円
※○ヒートアイランド現象緩和に向けた取組み ●公共施設における緑化事業の実施 など	……	827万円
○魅力ある公園づくり ・古淵鶴野森公園の整備推進 ●(仮称)テクノパイル田名公園の整備	……	1億8,624万円
※○「一般廃棄物処理基本計画」の改定に向けた取組み ・廃棄物行政の基本的な方向性を示す「一般廃棄物処理基本計画」の改定に向けた取組み	……	690万円
※○事業系ごみ減量化・資源化の促進 ●ごみの減量化・資源化の推進に取り組む事業所等の認定制度の実施 ●事業系生ごみ処理機の導入モデル事業の実施	……	380万円
○一般廃棄物最終処分場の整備 ・第2期整備の完了	……	9億9,000万円
※○南清掃工場の建替整備 ・平成21年度の竣工をめざし、建替整備を推進	……	33億4,677万円

### ◆安全で安心して暮らせるまちづくり

※○「安全安心青パトカー」の津久井地域等への配備	……	340万円
※○安全な通学路の確保 ・通学路における路側帯のカラー舗装化の推進	……	1億3,710万円
※○「消防力整備計画」の策定	……	86万円

※○「都市防災基本計画」の策定に向けた取組み ・城山町及び藤野町の区域の計画素案の策定	……	960万円
※●消防・防災対策の充実 ●高度救助隊の創設に向けた取組み ●防災行政用同報無線(ひばり放送)の統合再整備	……	1億1,080万円
※○住環境の安全対策 ●個人住宅のアスベスト除去費用の補助制度の創設 ●マンションの耐震化改修工事等の補助制度の創設	……	2,300万円

### ◆総合的・計画的な土地利用、まちづくりの推進

※○「土地利用計画」の策定に向けた取組み ・新市の一体的なまちづくりと秩序ある土地利用を実現するための取組み	……	1,350万円
※○新しい「都市計画マスタープラン」の策定に向けた取組み ・新市における都市づくりの総合的・体系的な方針を策定	……	2,000万円

## □躍動し 魅力あふれる交流拠点都市をめざして

### ◆活力ある産業の振興

※○産業集積促進方策の推進 ・産業集積促進条例による奨励措置等の積極的な推進	……	9億6,361万円
○中小企業等の育成支援 ●技術者育成の支援 ・新分野への進出などの支援	……	7,630万円
○商店街の活性化の促進 ●商店街の活性化に関する条例による商店会の組織強化及び地域と連携した取組みへの支援	……	537万円
○都市農業の推進 ●遊休農地等を活用した新規就農の支援などを担う新たな事業主体の設立に向けた検討	……	318万円
※○雇用対策の推進 ●女性の再就職支援 ●ニート・フリーターなど若年者の就労・自立の支援 ●障害者雇用の拡大を目的とする特例子会社の設立支援	……	1,045万円

### ◆魅力ある広域交流拠点都市の形成

※●相模原駅周辺地区のまちづくりに向けた取組み ・まちづくり計画の策定	……	1,500万円
※○小田急多摩線の延伸に向けた取組み ・延伸計画調査の実施	……	620万円
※○小田急相模原駅北口地区市街地再開発事業の促進 ・関連公共施設の整備及び北口A、B地区市街地再開発事業への支援 など	……	34億1,014万円
※○相模大野駅西側地区市街地再開発事業の促進	……	1,380万円
※○橋本駅周辺地区の市街地整備事業等の促進 ・橋本6丁目D地区優良建築物等整備事業 ・都市再生緊急整備地域の整備促進に向けた取組み	……	4億 470万円
※○新たな拠点づくりの促進 ・麻溝台・新磯野地域整備事業の推進 ・地区計画制度を活用した工業系産業用地の実現 ・さがみ縦貫道路の相模原及び城山インターチェンジ周辺地区の土地区画整理事業の検討	……	3,140万円

※○広域交通ネットワークの整備促進 ・広域幹線道路の早期完成に向けた取組み	……	—	万円
※○新しい交通システムの検討 ・具体的な路線計画の策定	……		1,536万円
※○バス交通対策の推進 ・田名地区のバスターミナルの整備に向けた取組み ・コミュニティバスの実証運行 ・津久井地域の生活交通確保対策 など	……		1億9,974万円
※○駅周辺交通施設の整備 ・矢部駅のバリアフリー化及び矢部踏切の立体横断化に向けた取組み	……		3億1,340万円

### ◆質の高い都市基盤の整備

※○都市計画道路、生活道路等の整備 ・都市計画道路相原大沢線、相原宮下線及び相模大野線などの整備 ・大山氷川線立体交差の整備 ・生活道路の整備 など	……		28億7,670万円
※○公共下水道（汚水）の整備 ・津久井地域における下水道の整備 ・合流式下水道の分流式への改善 ・市街化調整区域の下水道の整備	……		16億9,110万円
※○雨水対策の推進 ・溝上大野台雨水幹線の整備 ・麻溝台地区雨水幹線の整備 ・鳩川、八瀬川及び姥川の改修事業 ・道保川、八瀬川の多自然型河川改修 など	……		15億5,750万円
○駐車対策の推進 ・放置防止監視員による放置自転車対策の強化・充実 ●自転車駐車場のラックの改修 など	……		1億1,482万円
○市営住宅の整備 ・市営田名塩田団地の整備(4工区) ●(仮称)市営南台団地、(仮称)市営並木団地の整備に向けた取組み など	……		8億5,834万円

### □自立都市の推進に向けて

#### ◆パートナーシップによるまちづくり

○「都市内分権」モデル事業の実施 ・住民や団体が連携して自主的に地域課題に取り組む「地域を考える場」の設置のためのモデル事業の実施	……		355万円
--	----	--	-------

#### ◆都市経営の推進

○コールセンターの運営 ・「各種事業の申込受付」の拡大など利便性向上の検討 など	……		1億2,895万円
○電子自治体の構築に向けた取組み ・「地方税ポータルシステム」の拡充 など	……		1億4,798万円